



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
コード番号 7997 URL <https://www.kurogane-kks.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 成典
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 森 吉武（TEL）06-6538-1010
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	3,478	△13.5	32	△66.1	41	△64.9	30	△64.3
2024年11月期中間期	4,021	5.6	95	233.6	117	—	86	△74.7

（注）包括利益 2025年11月期中間期 80百万円（△79.8%） 2024年11月期中間期 396百万円（6.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	18.10	—
2024年11月期中間期	50.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	8,298	4,625	55.7
2024年11月期	8,058	4,580	56.8

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 4,620百万円 2024年11月期 4,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年11月期	—	—	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,406	2.8	110	—	120	512.7	170	△18.8	99.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	1,857,113株	2024年11月期	1,857,113株
2025年11月期中間期	153,774株	2024年11月期	153,686株
2025年11月期中間期	1,703,389株	2024年11月期中間期	1,703,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年12月1日~2025年5月31日)におけるわが国経済は、1月に米国大統領に就任したトランプ大統領の関税政策を巡る各国との交渉が進展を示し始めたことから、世界の金融市場、為替市場は一時の動揺から落ち着きを取り戻し始めたものの、トランプ大統領はウクライナ紛争において親露姿勢を崩さないままイスラエルと歩調を合わせ米国空軍による初めてとなるイラン本土への直接爆撃に踏み切る等、地政学リスクの不確実性は高止まりをしたままであることから、その先行きの不透明さ、不確実性は引き続き高いまま払拭されない状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Revive2025』に基づき、業績の回復ならびに安定的かつ継続的な配当を実施するため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組みしております。

当中間連結会計期間においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品について製造から搬入・設置に至る体制の構築、前連結会計年度において行った生産設備の戦略的設備更新の投資による生産性の拡大及び新規受注拡大の取り組みを継続しております。

売上面におきましては働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における新規の引き合いは依然として強い状況が継続しておりますが、当初計画と比較して、売上の拡大を図ることが出来ませんでした。物流施設向け等の特注品については付帯工事も含めて引き続き受注が拡大しております。粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことにより粗利率が改善しました。建築付帯設備機器における受注後納入完了までに長期間を要する案件についての価格転嫁には依然として課題があります。選択受注を進めることにより受注案件の利益率は改善傾向にありますが、受注量は減少しております。また、販売費及び一般管理費につきましては、前中間連結会計期間と比較して諸物価の高騰及び人員の増強に伴う人件費の増加がありましたが、当初計画を若干下回る状況で推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は34億78百万円(前中間連結会計期間比13.5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は32百万円(前中間連結会計期間比66.1%減)、経常利益は41百万円(前中間連結会計期間比64.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円(前中間連結会計期間比64.3%減)となりました。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、オフィスにおける「働き方」が変化する中で、働く人の価値観も急速に変化しつつあり、オフィスワーカーの満足度・ウェルビーイングの向上という昨今の経営課題を解決する手段の一つとして、オフィスの「コミュニティ」に注目しております。「コミュニティ」には、「住む・働く場所」と「人間関係の構築」という2つの要素があると考えており、この両方の側面を念頭に設計されたコミュニティベースに、お客様毎の個別ニーズに合わせたオフィスデザインの提供を目指しております。米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより顧客への提案活動に注力しております。首都圏における引き合いは拡大しておりますが、売上高の増加には至りませんでした。物流施設向け等の特注品の受注については引き続き拡大し、売上高も増加しております。結果、前連結会計年度においては複数の大型案件の納入が進捗し売上が拡大していたこともあり、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安による輸入調達価格上昇分の販売価格への転嫁が、購買層の買い控えに繋がり、従来以上に厳しい市況が続いております。当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習机で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」を発売するなど、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やリスクリング環境への対応等への取り組みに加え、置き配が進みつつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボックス」を新発売し販売の拡大を進めておりますが、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は25億37百万円(前中間連結会計期間比17.5%減)、セグメント利益(営業利益)は2億33百万円(前中間連結会計期間比21.9%減)となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備「メディウオードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、原材料価格の高止まりの状況に加え、部品価格も高騰する状況が尚続いております。物件ごとの収益管理を厳格化する中で、小口案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上拡大を図っておりますが、売上高は前中間連結会計期間を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前中間連結会計期間を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は9億40百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)、セグメント損失(営業損失)は73百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失(営業損失)86百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は82億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億39百万円増加いたしました。この主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が32百万円、商品及び製品が22百万円、流動資産その他が59百万円、有形固定資産その他(純額)が28百万円減少したこと等がありましたが、現金及び預金が92百万円、電子記録債権が1億88百万円、投資有価証券が85百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は36億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億93百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が50百万円減少したこと等がありましたが、電子記録債務が1億57百万円、流動負債その他が34百万円、退職給付に係る負債が33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は46億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円増加いたしました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が49百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年1月14日の「2024年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年7月15日)に公表しました「2025年11月期第2四半期(中間期)業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,857	1,000,684
受取手形、売掛金及び契約資産	1,781,943	1,749,901
電子記録債権	316,271	504,508
商品及び製品	545,236	522,647
仕掛品	272,827	300,191
原材料及び貯蔵品	202,765	194,920
その他	111,583	51,610
貸倒引当金	△244	△261
流動資産合計	4,138,242	4,324,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	653,052	633,194
土地	1,414,663	1,414,663
その他(純額)	427,782	399,376
有形固定資産合計	2,495,498	2,447,235
無形固定資産	28,362	30,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,701	1,398,922
その他	83,813	98,127
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,396,719	1,496,255
固定資産合計	3,920,580	3,974,281
資産合計	8,058,823	8,298,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,215	596,484
電子記録債務	484,552	641,711
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	236,854	251,793
未払法人税等	26,326	44,048
受注損失引当金	24,372	14,036
その他	313,391	348,381
流動負債合計	2,032,712	2,146,455
固定負債		
長期借入金	287,441	331,708
リース債務	59,020	53,137
役員退職慰労引当金	5,850	8,050
退職給付に係る負債	879,900	913,023
再評価に係る繰延税金負債	100,838	100,838
その他	112,963	119,279
固定負債合計	1,446,013	1,526,036
負債合計	3,478,725	3,672,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	1,161,963	1,158,726
自己株式	△158,023	△158,098
株主資本合計	4,002,396	3,999,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,924	392,342
繰延ヘッジ損益	520	△297
土地再評価差額金	229,778	229,778
その他の包括利益累計額合計	573,223	621,824
非支配株主持分	4,477	5,084
純資産合計	4,580,097	4,625,992
負債純資産合計	8,058,823	8,298,485

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	4,021,822	3,478,145
売上原価	3,123,339	2,634,703
売上総利益	898,482	843,442
販売費及び一般管理費	803,132	811,130
営業利益	95,349	32,311
営業外収益		
受取利息	4	283
受取配当金	3,794	4,711
持分法による投資利益	18,047	12,536
仕入割引	2,681	2,147
経営指導料収入	10,090	-
その他	2,410	1,295
営業外収益合計	37,030	20,974
営業外費用		
支払利息	7,087	8,460
支払手数料	2,199	1,797
その他	5,379	1,759
営業外費用合計	14,665	12,018
経常利益	117,713	41,267
特別損失		
固定資産除却損	0	1,842
特別損失合計	0	1,842
税金等調整前中間純利益	117,713	39,425
法人税、住民税及び事業税	31,400	24,168
法人税等調整額	129	△16,180
法人税等合計	31,530	7,987
中間純利益	86,183	31,437
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△80	606
親会社株主に帰属する中間純利益	86,264	30,830

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	86,183	31,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,764	49,089
繰延ヘッジ損益	2,695	△817
持分法適用会社に対する持分相当額	291	328
その他の包括利益合計	310,751	48,600
中間包括利益	396,935	80,038
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	397,016	79,431
非支配株主に係る中間包括利益	△80	606

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	117,713	39,425
減価償却費	58,091	75,973
固定資産除却損	0	1,842
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	17
受注損失引当金の増減額(△は減少)	18,184	△10,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	2,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,210	33,123
受取利息及び受取配当金	△3,798	△4,994
支払利息	7,087	8,460
為替差損益(△は益)	△21	0
持分法による投資損益(△は益)	△18,047	△12,536
売上債権の増減額(△は増加)	△309,408	△158,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130,417	3,007
仕入債務の増減額(△は減少)	176,766	106,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,086	86,268
その他	2,829	13,119
小計	△122,859	184,050
利息及び配当金の受取額	3,798	4,994
利息の支払額	△7,754	△8,397
法人税等の支払額	△451,457	△7,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△578,272	173,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	330,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△154,256	△24,498
有形固定資産の除却による支出	-	△1,842
無形固定資産の取得による支出	△19,945	△2,519
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△1,435
投資有価証券の売却による収入	12,292	-
貸付けによる支出	△1,040	△340
貸付金の回収による収入	1,745	733
その他	△3,829	△14,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,443	△44,516

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△525,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△275,915	△140,794
自己株式の取得による支出	-	△74
配当金の支払額	-	△33,245
その他	△17,343	△12,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,741	△36,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△492,953	92,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,407	757,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	657,454	850,684

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	34	20.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,054,321	408,108	3,462,429	—	3,462,429
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	20,055	539,336	559,392	—	559,392
顧客との契約から生じる収益	3,074,377	947,444	4,021,822	—	4,021,822
外部顧客への売上高	3,074,377	947,444	4,021,822	—	4,021,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,074,377	947,444	4,021,822	—	4,021,822
セグメント利益又は セグメント損失(△)	299,319	△86,207	213,111	△117,762	95,349

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△117,762千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,515,828	541,829	3,057,657	—	3,057,657
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	21,442	399,045	420,487	—	420,487
顧客との契約から生じる収益	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
外部顧客への売上高	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,537,271	940,874	3,478,145	—	3,478,145
セグメント利益又は セグメント損失(△)	233,764	△73,902	159,862	△127,551	32,311

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△127,551千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(関連会社株式追加取得)

2025年6月17日に開催されました当社関連会社である日本アキュライド株式会社(以下、日本アキュライド)の取締役会において、エイ・シイ工業株式会社より、当社が日本アキュライド株式900株を追加取得することについて承認を受けました。この追加取得により持株比率が50%になり、一方の合弁企業である米国アキュライド・インターナショナル社の持株比率と同数になります。なお、追加取得後も議決権の過半数を自己の計算において所有しておらず、取締役会において意思決定を支配している状況にも該当しないことから、連結子会社には該当せず、従前通り持分法適用会社となります。

1. 株式取得の理由

米国アキュライド・インターナショナル社との合弁企業であり、当社の持分法適用関連会社である日本アキュライドにつきましてグループ経営管理の強化のため、当該株式を追加取得することとしました。

2. 株式取得の内容

(1) 取得株式	日本アキュライド株式会社株式
(2) 取得年月日	2025年6月17日
(3) 取得株式数	900株
(4) 取得価額	32,400千円
(5) 異動後の所有株式数	4,000株(議決権保有割合 50.0%)

3. 当該関連会社の概要

(1) 名称	日本アキュライド株式会社
(2) 所在地	大阪府寝屋川市石津元町
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀井 宏
(4) 事業内容	精密ボールベアリング式スライドレールの販売
(5) 資本金	50,000千円
(6) 役員の兼任	1名

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	エイ・シイ工業株式会社
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 出井 富男
(3) 事業内容	精密ボールベアリング式スライドレールの製造・販売
(4) 資本金	10,000千円

5. 今後の見通し

当連結会計年度に与える影響として、負ののれん(特別利益)を約100,000千円計上する見込みであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで7期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした新中期経営計画『Revive2025』（2023年11月期～2025年11月期）（以下『Revive2025』という。）に基づき、当該状況の解消または改善に努めております。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の柱として注力しております特注仕器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、当連結会計年度において変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、三菱UFJ銀行との当座貸越契約（4億円）を含めて充分の量を確保しております。加えて、手元流動性を厚くしておくために当連結会計年度において新たに長期資金の借入2億円を実行するなど借入金の長期安定化を進めており、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めることも含めて当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。